

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲県議会改革等調査検討会議では、議員定数、選挙区割りの本格的な検討に入りました。私は、座長代理として、しっかりとした議論の進行に努めています。(24年2月)

●県立中央病院の産科再開をあきらめないメッセージを ●子どもたちの放射線健康調査をなぜ実施しないのか

保健福祉委員会(H24.3.9・12)要約

常井委員 東北被災地での中央病院によるDMAT（医師の救援活動）やこころの医療センターによる心のケアなどの支援活動の経費は、一般会計からの繰入金の対象になっていないとのことである。しかし、茨城県を代表した県の看板を背負った活動であり、その様子の映像にわれわれは『本県の県立病院は頑張ってるんだ』という思いを抱く。そういう活動に予算を確保すべきではないのか。

古本病院局長 繰入金の対象とはなっていないが、県立病院の使命として実施している。委員のご指摘のとおりであり、そのような思いを持ってわれわれは仕事をしているので、今後とも訴えていく。

常井委員 これは、県の政策としての支援であり、また、地域医療全体のレベルアップのために取り組んでいること。そういうのを本来の意味での政策医療と言うと思う。予算の潤沢な確保に向けて頑張ってほしい。われわれも応援している。

これまでの私の質問に対し、病院事業管理者から残り2年の任期中に産科を再開したいとの発言があったが、再開までの間、院内助産所や助産師外来など出来ることを実施することで、産科再開をあきらめないというメッセージを常に発信していく必要があるのではないのか。

金子病院事業管理者 産科再開には、いろいろな選択肢があるが、最終的には長続きする産科医療の再開を考えている。婦人科の医師の充実をはじめ、常井委員の考えも選択肢の一つとして考えている。ただ、今は具体的なことを申し上げる段階ではなく、可能性を求めて動いている。

常井委員 私は、福島第一原発事故の放射線による子どもたちの健康被害を心配し続けている。栃木県では、専門家の意見は『健康調査の必要はない』とのことだが、県の判断で実施している。一方、本県は専門家の意見を鵜呑みにし、健康調査を実施しておらず政治姿勢に大きな差がある。また、県は国に対しても統一的な健康調査の基準の設定について要望しているが、責任を転嫁していると思われるも仕方ない。橋本知事はかたくなに独自の健康調査は不要としているが、その真意はどこにあるのか。

根本保健福祉部長 空間線量が本県より高い福島県の健康調査でも異常がみられず、本県の放射線の空間線量レベルや専門家の意見から判断するに、本県は健康を損なうレベルではないことから健康調査は必要ないと考えている。

常井委員 県民の健康不安が、理屈で説明しても断ち切れない場合は、一歩踏み込む必要がある。常日頃、私が自治体の存立の意義を考えると、『住民の健康、命を守る』『災害から守る』『生活に絶対的に必要なインフラ整備』その3点に集約されると思う。自治体として県民から負託を受けている以上、発想や行動はそういう観点からやらなければならない。県議会の保健福祉委員会や元気ないばらきづくり調査特別委員会が、県が健康調査を実施すべきだと知事に申し入れをしているのに、それに応えることなく、国に要望するのみというところに、今の県政のあり方が凝縮されている。今後は県独自の考え方をしっかり整理してやっていくことを求め続けたい。

産科再開に向けて専門医を顧問に

中央病院ミ二情報

婦人科がん診療の拠点へ

4月から、宮澤豊医師（前職：東京都立大塚病院副院長）を非常勤の顧問として迎えました。宮澤医師は、大塚病院で産科の体制を整えた実績があり、産科再開へ向けてのアドバイスを受けます。私が主張し続ける産科の早期再開実現へ明るいニュースです。

婦人科医を筑波大学などから4名確保（23年6月）。その後婦人科悪性腫瘍手術111件（24年1月まで）。化学療法（抗がん剤治療）へのニーズに対応するため24年度に化学療法センターを増設増床（20→35床）する。

一緒に創ろう！ ふるさと **笠間市・茨城県** の輝く新時代

平成24年第1回定例県議会は、2月27日から3月22日までの25日間開かれました。24年度予算、23年度補正予算及び条例など79議案を議決しました。以下、予算の概要をお知らせいたします。

24年度一般会計予算を議決

1兆1,077億62百万円

(23年度当初予算比6.5%の増)

※東日本大震災関連予算を除けば、3.7%の減

予算のポイント

〈東日本大震災からの復旧・復興に予算の1割を投入〉

- ・ 震災復旧・復興関連の事業費は1,062億円。予算全体の約1割を占める規模に。
- ・ 震災復興関連予算額は、平成23最終補正後で2,168億円、平成24当初予算では1,062億円。

〈190億円の歳入不足一つじつま合わせが続く財政運営〉

- ・ 平成24年度の歳入不足額は、東日本大震災の影響による税収の伸び悩みや震災関連事業の増加などにより拡大(160→190億円)。
- ・ 職員数の削減による人件費の抑制や事務事業の見直しなどの歳出削減により、110億円を確保した。残る80億円は、緊急避難的措置として県債管理基金から借り入れて、やっとなつじつまを合わせた。
- ・ 県の試算によると、平成24年度から平成28年度で、計約870億円という巨額の歳入不足が見込まれている。

〈プライマリーバランスは依然として大きな赤字〉

- ・ プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の伸び悩みや県債発行額の増などによって平成21年度に急速に悪化した後、改善傾向にあるが、275億円という大幅な赤字が続いており、子どもたちの世代への負担の転嫁が続く見通し。

〈管理職以外の職員の給与カットは中止、議員、知事や管理職等は継続〉

- ・ 管理職については、削減措置を1年間延長して、給料の3～5%、管理職手当の10～20%のカットを継続する。また、県議会議員は10%（削減後報酬月額765,000円）、知事は20%のカットを継続する。

〈保有土地対策に向けた取組み〉

- ・ 県の財政運営に大きな影響を与えている保有土地対策等に係る実質的な将来負担見込額（平成22年度末現在で1,650億円）について、平準化を図りながら対策を講じていく。
- ・ 保有土地対策に係る予算額（一般財源ベース）
平成23年度最終補正追加額：250億円（県開発公社支援等）
平成24年度当初予算額：104億円

〈県税収入の伸び悩み、一般財源総額は増加〉

- ・ 県税はほぼ前年並みの3,065億円を計上。地方消費税清算金と地方法人特別譲与税を合わせた実質的県税ベースでは、対前年度比0.7%、24億円の増となる。法人2税（法人県民税及び法人事業税）は東日本大震災の影響などによる企業収益の減等により、対前年度比△1.5%、10億円減で617億円を計上。
- ・ 地方交付税は、震災復興特別交付税87億円などにより、対

前年度比5.6%、100億円増の1,867億円を計上。また、臨時財政対策債は、対前年度比4.3%、42億円増の1,008億円を計上。平成24年度の県債総額1,620億円の約62%を臨時財政対策債が占めることに。地方交付税と臨時財政対策債（後年度に100%交付税措置）を合わせた実質的な地方交付税は対前年度比5.2%、142億円増の2,875億円となる。



▲本県は栗の生産日本一。「笠間のくり」の品質向上のために、私もせんだに励んでいるが、少しさばり気味。(24年3月)

〈県債残高（借金残高）は2兆円超、一般財源基金残高（貯金）はわずか86億円〉

- ・ 県債残高は、東日本大震災からの復旧費等の財源確保のためや臨時財政対策債の大量発行もあり、24年度末で過去最高の2兆594億円となる見込み。しかし、臨時財政対策債など特例的な県債を除く残高は、1兆3,631億円で、23年度末見込みと比べて327億円減少。
- ・ 一般財源基金は、24年度末で86億円となる見込み。（残高のピークは3年度末の1,763億円、最低は21年度末の50億円）

〈経済・雇用対策の実施〉

- ・ 厳しい雇用情勢や歴史的な円高の進行などを踏まえ、正規雇用化を推進する研修・雇用一体型事業などに引き続き重点的に取り組む。
- ・ 東日本大震災復興緊急融資など中小企業の資金繰りを支援。
- ・ 震災対応事業の実施などにより投資的経費を確保。総額として対前年度比14.7%、184億円増の1,435億円を計上。
- ・ 公共事業費予算としては、対前年度比0.9%、10億円増の1,028億円を計上。災害復旧に当たっては国の補助事業を積極的に活用したことにより、国補公共事業費は対前年度比3.3%、26億円増の825億円、一方、県単公共事業は対前年度比7.5%、17億円減の203億円を計上。

〈第6次行財政改革大綱を策定（24～28年度）〉

- ・ 平成24年度から28年度までの5年間を改革期間とする「第6次行財政改革大綱」を策定し、徹底した行財政改革に取り組む。震災からの復興を成し遂げ、「生活大県」づくりを着実に進めていくための確固とした財政基盤の確立を目指す。

注目の新規・拡充事業

〈東日本大震災からの復旧・復興〉

①被災者生活再建支援

- ・ 被災住宅復興支援事業 396百万円
被災した住宅復旧のための利子補給事業に対する支援
県利子補給率：利子1%相当額 利子補給期間：5年間

②産業復興支援

- ・ 中小企業融資資金貸付金（東日本大震災復興緊急融資分）
新規融資枠：480億円 融資利率：年1.2%～1.5%
- ・ 東日本大震災復興緊急融資利子補給事業（3年）

新規融資分：191百万円 利子補給率：直接被害（全壊）：全額 半壊以下：1/2 間接・風評被害：1/3

③施設復旧

- ・ 県有施設災害復旧事業 7,721百万円
三の丸庁舎、県民文化センター、水戸二高、水戸農高など
- ・ 中小企業等グループ施設等災害復旧事業 7,485百万円
復興事業計画の認定を受けた中小企業等で構成されるグループが行う施設・設備の復旧－観光業、漁業など広範に活用補助率：(国1/2 県1/4) 事業主体1/4

④復興キャンペーン等

- ・ いばらき周遊観光促進事業 68百万円
首都圏、茨城空港就航先等からの団体旅行者向け周遊観光バスの提供。

【雇用対策】

事業規模 135億円：7,000人以上の雇用創出
うち県事業 95億円：5,000人以上の雇用創出

- ①研修・雇用一体型事業 1,000人を雇用 2,000百万円
 - ・ 大卒等未就職者人材育成事業（拡） 533百万円
人材派遣会社等に委託して、大卒等未就職者の早期就職を目的とする基礎研修及び企業でのOJT研修を実施。
対象は県内に在住する大卒等の未就職者200人(H23:150人)。
 - ・ 福祉・介護職員確保特別対策事業（拡） 775百万円
失業者を雇用し雇用期間中に介護福祉士・ホームヘルパー2級の資格取得を支援。雇用人数550人
- ②事業復興型雇用創出事業（新） 1,200百万円
 - ・ 国・県等から補助・政策金融などの支援を受けている災害救助法適用地域（37市町村）の事業所に雇用された被災求職者等への助成。雇用創出人数約1,350人。
内容：雇用開始から最大3年間、助成額225万円/人

【医療・保健・福祉の充実】

- ①がん診療連携拠点病院整備事業（病院事業会計）（新）799百万円
 - ・ 県立中央病院化学療法センターの増設・拡充 20床→35床
 - ・ 放射線画像診断ネットワークの構築による医療連携強化
 - ・ X線CT装置等の放射線診療機器の更新
- ②地域医療支援センター設置事業（新） 60百万円
 - ・ 地域枠等医師のキャリア形成支援、医師の派遣調整等
 - ・ 専任医師3名（非常勤）、職員3名
- ③寄附講座設置事業（拡） 434百万円
 - ・ 寄附講座の設置による医師の派遣（5大学、65名）
- ④地域医療医師修学資金貸与事業（拡） 110百万円
 - ・ 筑波大学等への地域枠入学者に対する修学資金の貸与
 - ・ 貸与額：15万円/月 貸与者数：61名（新規25名、継続36名）
- ⑤地域支え合い体制づくり支援事業（拡） 644百万円
 - ・ 地域包括支援センターを中心に要援護者等を地域全体で支える仕組みをつくる。
 - ・ 専門員による相談・生活支援、災害時における要援護者の避難誘導のための避難計画の策定等を行う。



▲県立医療大学（阿見町）で、入学生190名に県内への就職（23年度率では、55%）を呼びかけた。（24年4月）

【子育て支援】

- ①安心子ども支援事業 2,676百万円
 - ・ 民間保育所の整備に助成等：30園
- ②健やか妊娠等サポート事業 6百万円
 - ・ 妊娠専用電話相談の実施など妊婦への支援体制の整備
 - ・ 県看護協会へ委託

【人や地球にやさしい良好な生活環境づくり】

- ①新しい公共支援事業（拡） 125百万円

・ NPOなど多様な担い手が連携した地域の諸課題解決への取組みに対して支援を行う。

②霞ヶ浦直接浄化対策検証事業（新） 345百万円

- ・ 湖内及び河川河口部へ浄化施設を設置し、湖水の直接浄化を行ってその効果を検証。土浦港、境川河口部の2か所を想定。

【いばらきを担うたくましい人づくり】

①小学校理科教育推進事業（拡） 42百万円

- ・ 小学校に、理科教員免許を持つ教員OBなどの特別講師を派遣し、理科実験の実践指導を行う。全小学校（559校）で実施
- ・ 小学生を対象に、茨城大学の教員や大学院生が夏休みの自由研究への指導、助言を行う。



▲東日本大震災復興・元気いばらきづくり調査特別委員会で、県の総合力強化（6次化）を提唱。（24年3月）

②学びの広場サポートプラン事業（拡） 37百万円

- ・ 算数の基礎的な学力の定着を図るため、夏休みの5日間、小学4～5年生全員を対象とする個別指導を実施する。
- ・ 個別指導の充実を図るため、小学4～5年生全クラスに大学生等をサポーターとして派遣。

③国際社会で活躍できる人材育成事業（拡） 36百万円

- ・ 中学生向け：英語発音力のアップのためのソフトを全公立中学校に整備。
- ・ 高校生向け：英語の授業にディベートを導入（21校指定）。英語による授業の先行実施モデル校設置。

④国体に向け、元気いばらき選手育成強化事業（新） 127百万円

- ・ 平成31年の国民体育大会本県開催に向けての選手発掘・育成・強化－笠間市は、ゴルフ・相撲の開催を希望。

【国内外の競争に打ち勝つ力強い産業づくり】

①中小企業融資資金貸付金（拡） 100,530百万円

- ・ 東日本大震災復興緊急融資の継続（再掲）
- ・ セーフティネット融資に円高対策枠を新設
新規融資枠：100億円 融資利率：年1.4%～1.6%

②いばらき中性子最先端医療研究センター整備事業 317百万円

- ・ 中性子を利用したがん治療の臨床研究を行う拠点整備
整備場所：いばらき量子ビーム研究センター敷地内
整備内容：BNCT治療研究に係る施設整備

③成長産業振興プロジェクト事業（拡） 42百万円

- ・ 成長分野への中小企業の参入を促進するため、共同研究や研究開発を支援。
- ・ 専任コーディネーターの配置などいばらき成長産業振興協議会の活動強化や、風力発電等再生可能エネルギー等成長分野への参入に向けた共同研究を実施。

④新規就農総合支援事業（新） 686百万円

- ・ 就農前研修期間と就農直後における青年就農給付金の交付。
- ・ 準備型：原則45歳未満で県が認める研修機関・先進農家等で研修を受ける者に年間150万円、最長2年間給付。
- ・ 経営開始型：原則45歳未満で人・農地プランに位置づけられている独立・自営就農者に年間150万円、最長5年間給付。

【人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり】

①空港就航対策利用促進事業（拡） 477百万円

- ・ 利用促進や就航対策のため、1,000円レンタカーなどの各種キャンペーンやチャーター便誘致支援を実施。

②いばらきインターネットテレビ事業（新） 117百万円

- ・ インターネットを活用し、生中継を交えて県内外に県政情報等のインターネット動画を配信する仕組みを試験的に導入。

地元を元気に！とこい洋治が皆さんとがんばる。

国道355号笠間バイパスの整備を推進しています

- 全体延長5.2kmのうち約1.8kmを供用開始済
- 現在、JR水戸線の跨線橋（来栖地区約0.7km）の供用を目指して工事中
- 用地取得率は、面積ベースで約98%に進展

橋爪・南小泉地区の県道大洗友部線 拡幅改良と涸沼川改修を推進しています

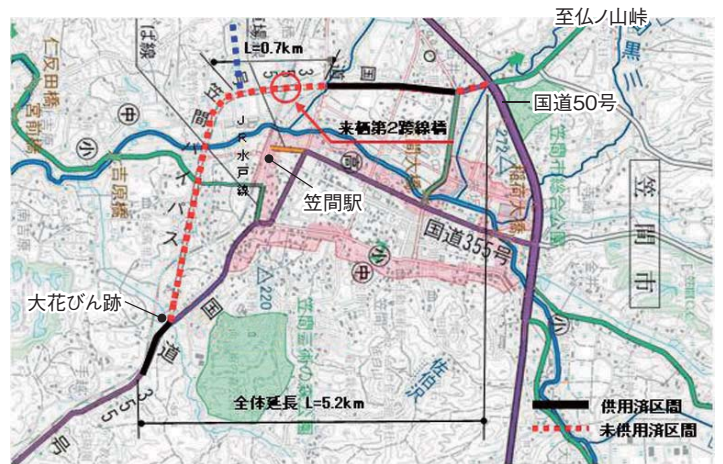
- 24年2月23日に、橋爪公民館で現地測量の説明会を実施
- 橋爪・南小泉地区の地権者の承認を得て、現在現地測量を実施中

土師十字路の改良が実現できました

- 事業期間：平成16～23年度（8年間）
- 事業費：約4億円
- 構想から約10年間かかりましたが、皆様のご協力により、工事が完了しました。安全対策上、地元の同意を得てT字路になりました。

畜産試験場跡地の雨水排水の調整池について

- 基幹水路及び調整池（約2.5ha）
概算事業費：約8.5億円で県事業として平成25年度施行（予定）
- 調整池は、県と笠間市が検討した結果「南東部」に配置する方向です。私は、隣接する低地部に住宅地があることから、洪水時の対応を十分考慮して、慎重に検討するよう求めています。
- 私は調整池は、将来的に友部リトルリーグなどの野球場、グラウンドゴルフなど多目的のグラウンドとして利用できる設計を申し入れました。
- 跡地では現在、雪国まいたけ社がじゃがいもを栽培しています。



橋爪地区の狭い県道は、市内で最も危険な箇所となっている。



土師十字路付近は、歩行者の安全確保のための歩道も整備された。



畜産試験場跡地の調整池予定地付近



県庁講堂で執り行われた復興式典では、友部小学校の皆さんが、「上を向いて歩こう」などの合唱を披露した。（24年3月）



いばらき自民党政調会文教部会長として、大阪府市の話題の条例の勉強会を行った。（24年3月）



笠間市在住の奥田浩堂さん（中央）のケンセイ国際芸術財団「ゴールドドラゴン賞」受賞を祝う会にて（24年3月）



「佐白の館」（前田常男施設長）の創立20周年記念式典にて（24年3月）



小学校の卒業式では、中学校の制服姿で臨んだ卒業生の立派な態度に感動した。（24年3月）



NPO法人知的障害者就労施設「ボイス」社には養護学校を卒業した4人が入社した。（24年4月）



上町区では、飯田行夫さんら高齢者の皆さんが、園児を招いて、カラス呼ばりの古式行事を伝えている。（24年1月）